

新しい日常の 新しい観光 (10)

東京五輪・パラリンピック需要への期待から一転、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊業は大きな打撃を受けた。耐震化や後継者確保など以前からの課題も相まって、廃業の決断を下す施設も後を絶たない。

新規施設への影響も大きく、東京都内ではこの1年、都条例による中高層建築物の「標識設置届」の提出後、全体の約2割で計画の見直しや中止、住居への用途変更などが行われている。他方、むしろコロナ禍を中長期的に利益を拡大するための基盤強化のチャンスと捉える企業もあり、例えばアパグループ（東京・港）は2020年に全国で22棟を開業し、21年も各地で新規開業を予定している。

このように、資本力の乏しい独立系ホテルなどと、財務基盤の強固な大手企業とで、二極化や、それに伴う寡占化が進みつつある。

こうした状況下で宿泊施設が生き残るには「新しい生活様式」を踏まえた施設の多面的な活用が重要である。いま注目される動きとしては、テレワークやリゾート施設で仕事をする「ワーケーション」、家族や大切な人との「プ

ぜいたく」などの利用がある。

実際、家で仕事の環境を整えるのが難しく、出社制限もかかるビジネスマン向けに、デイクースプランの提供に力を入れる宿泊施設が増えている。行政が後押しする例もあり、東京都では1室500円（税込み）でデイクースプランを提供する「多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供事業」を実施している。

また、不特定多数の人が集う場を避けて、家族や大切な人との時間を過ごすため、シティホテルやリゾートホテルの客室で食事が楽しめるプランなども登場している。1泊2万円を旅行代金補助の上限とした「Go To トラベル」キャンペーンによる後押しもあり、近場のより高級な宿泊施設を利用する動きは以前よりも一般化したと考えられる。このほか、館内のジム利用を中心としたプランや、宿泊客にゲーム機を貸し出す施設なども出てきている。

宿泊施設が生き残るには、これまで通りの「非日常」な空間や、移動に伴って利用する空間としてだけではなく、「日常」を彩り、より快適に過ごす空間としても消費者の選択肢に入れてもらう必要がある。旅行者が戻ったときにも選ばれる施設となるよう、いまは日常利用の取り込みによる地盤固めが求められているだろう。

日常需要で稼げるホテルに

2020年1月以降に着工予定だった
都内ホテルの着工状況

ほぼ計画通り	44施設（8割）
大幅な遅れ・見直し	6施設（1割）
中止・用途変更	6施設（1割）
合計 56施設	

(注)建設データバンクが収集した「標識設置届情報データ」から大型複合施設を除く延べ床面積1000平方メートル以上のホテルをリスト化し、三菱UFJリサーチ&コンサルティングで聞き取り調査



まえかわ・いちか 工学修士
取得後に入社。
各地の観光振興策や地域活性化策を調査研究するほか、地域産業を生かした観光戦略の立案などを支援。地域資源を活用したイベントなど観光分野の研究で国内外の学術論文の発表経験も。